

働きやすさの安心

- ◇日本では、先進諸外国と比べて平均労働時間が長く、転勤が容易ではないという調査結果があります。
- ◇介護や子育てにあたり短時間勤務を望む労働者のニーズは高いものの、そのような制度を導入・検討している企業との割合は低く、勤務形態に係る個人のニーズと企業の導入状況に乖離が見られます。
- ◇有給休暇取得率の低迷や所定外労働時間の増加傾向などの原因として、非正規雇用者の増加に伴う正規雇用者への負担増や、解雇への不安感などが挙げられています。

医療・福祉の安心

- ◇がん、心疾患、脳血管疾患が日本人の死因の約60%を占めています。
- ◇食生活の変化等による肥満や喫煙、運動不足などにより、様々な病気の原因となる生活習慣病にかかる人が増加しています。
- ◇救急搬送人員が増加傾向にある中、ヘリコプターによる救急搬送件数が増えています。

長寿の安心

- ◇日本では、社会保障関係費が右肩上がりであり、財政を圧迫しています。
- ◇こうした中で、国民健康保険は、財政規模が比較的小さい市町村単位での安定的な運営が難しくなっています。
- ◇日本では、医師不足や医師の高齢化などが顕在化しており、京都府でも一部地域や診療科で医師の確保が困難な事例も生じています。

暮らしの安心

- ◇日本では、障害のある人の賃金が相対的に低水準に留まっています。
- ◇京都府では、法定雇用率には届いていませんが、障害のある人の雇用率は上昇傾向にあります。
- ◇多くの企業が障害のある人の雇用に意欲はあるものの、それぞれの人に合った雇用環境の整備、業務内容の選定等について課題を抱えています。
- ◇障害のある人の社会参加についての理解は深まっていますが、地域における更なる交流環境の整備が求められています。

働きやすさの安心

- ◇高齢化と小家族化が並行して進展する中で、在宅高齢者の介護を同居家族が担うことの多い日本では、家族の介護疲れといった問題が顕在化しています。
- ◇高齢化が急速に進展し、5人に1人が65歳以上という人口構成となる中で、自分や家族の健康、介護、生計などに不安を抱える高齢者が増えています。このような生活全般に係る不安に対して一体的に対応することが求められています。

医療・福祉の安心

- ◇一人暮らしの高齢者の占める割合が増える中で、孤独死などの問題が顕在化しています。
- ◇小家族化の進展や地域社会の絆の希薄化などにより、高齢者が周囲の人々と交流する機会が少なくなるなど、高齢者の孤立化・孤独化が進んでいます。
- ◇趣味やスポーツなどの活動や社会奉仕・地域活動などに自主的に参加する高齢者が増え、こうした活動をしている高齢者ほど生きがいを感じているという調査結果があります。

長寿の安心

- ◇全交通事故死者数のうち、約半数が高齢者が占めており、そのうち半数以上が歩行中に被害に遭っています。
- ◇運転免許を保有する高齢者が年々増加する中、高齢者が加害者となる交通事故が増加傾向にあり、高齢者の身体機能の低下に対応したインフラ整備や交通安全教育の更なる充実が求められています。

暮らしの安心

- ◇京都府では、平成14年をピークに犯罪件数は大きく減少していますが、その一方で、子どもや女性等が被害者となる凶悪犯罪が発生しています。
- ◇地域社会の絆の希薄化により、地域防犯力が低下しており、こうした力を再生することが求められています。
- ◇交通事故は減少していますが、交通事故が発生しやすい危険箇所は依然として多数あります。
- ◇飲酒運転や信号無視をする悪質・危険な運転者が存在する一方、歩行者や自転車利用者の側にも、交通ルールを守らないなどの問題が指摘されています。

働きやすさの安心

- ◇京都府では、平成16年以降、大規模な災害に見舞われていませんが、局所的なゲリラ豪雨等による被害は各地で頻発しています。
- ◇鳥インフルエンザをはじめ、新型インフルエンザなどの新たな感染症のリスクが増大しており、地球規模で、分野を越えた取組強化が求められています。

働きやすさの安心

- ◇多様な働き方の導入を推進するとともに、労働団体、経営者団体等と連携した取組により、一人ひとりのワーク・ライフ・バランスを実現します。

医療・福祉の安心

- ◇新分野として進展しつつある予防医学の取組を推進し、病気になることを防ぎます。

長寿の安心

- ◇ドクター・ヘリなど救急・災害医療体制の整備やがん治療対策の強化など、安定的な医療提供システムを整備し、癒やしやけがの不安や苦しみを軽減します。

暮らしの安心

- ◇保険制度の広域化による財政安定化や、医師不足・地域偏在をカバーする医療機関のネットワーク化の充実などにより、医療・福祉の提供システムを持続可能なものにします。

働きやすさの安心

- ◇障害のある人の雇用や職場実習を推進し、一般企業への就労を促すなど、障害のある人が働きやすい環境をつくります。
- ◇障害の度合いに応じて医療と福祉とを連携させたサービスを提供し、障害のある人が地域で安心して暮らせるようにします。
- ◇障害のある人の社会参加や地域での交流の取組を進め、障害のある人を加えさせません。

働きやすさの安心

- ◇医療・介護・福祉サービスを一体的に提供する地域包括ケア体制の整備などにより、高齢者が自宅や地域で暮らし続けられるようになります。

長寿の安心

- ◇地域住民等による高齢者見守り活動の支援などにより、高齢者の孤独感を軽減します。
- ◇社会参加活動についての情報提供・相談支援や地域での役割を発見するためのしくみづくりなどにより、高齢者の生きがいづくりを応援します。

暮らしの安心

- ◇高齢者の視点に立ったまちづくりや地域ぐるみで高齢者を気づかう気運の醸成などにより、高齢者を交通事故から守ります。

働きやすさの安心

- ◇警察署の再編整備、交番等の機能の充実・強化を推進するとともに、地域住民等との連携により、犯罪等から人々を守ります。
- ◇安全で快適な道路交通環境の確立や交通安全教育の推進などにより、交通事故から人々を守ります。

働きやすさの安心

- ◇住宅や公共施設の耐震化、ハード・ソフト一体となった洪水・土砂災害対策など、事前の防災対策を推進し、災害から人々を守ります。
- ◇事前の対応マニュアル作成や、国等と連携した情報収集・体制整備などにより、感染症から人々の生命や暮らしを守ります。

働きやすさの安心

- ◇働き方の多様化が進展すること
- ◇所定外労働時間が減少すること

医療・福祉の安心

- ◇有病率が低下すること
- ◇24時間医療サービスが受けられるようになること
- ◇がん患者の状況が改善されること
- ◇リハビリ患者の状況が改善されること
- ◇認知症患者の状況が改善されること

長寿の安心

- ◇健康保険・介護保険制度が安定して運営されること
- ◇医療・福祉サービスの機能が拡充されること

暮らしの安心

- ◇障害のある人が働く環境や、障害のある人の経済状況が改善されること
- ◇障害のある人に対する医療・福祉サービスの機能が拡充されること
- ◇障害のある人の社会参加や交流が拡大すること

働きやすさの安心

- ◇高齢者の希望に応じた医療・福祉サービスを受けやすくなること

長寿の安心

- ◇高齢者の孤独死などの状況が改善されること
- ◇地域活動、趣味の活動等に参画する高齢者が増えること

暮らしの安心

- ◇高齢者の交通事故が減少すること

働きやすさの安心

- ◇犯罪の発生が抑止されること
- ◇消費者被害の状況が改善されること
- ◇サイバー空間の安全と秩序が保たれること
- ◇交通事故の状況が改善すること

働きやすさの安心

- ◇災害時の被害が軽減されること
- ◇感染症等の被害を抑えられること
- ◇家畜伝染病の発生とまん延、風評被害を防止すること

- ◇事件や事故の被害者等を支援することを目的として、近年、犯罪被害者等の支援団体が設立されており、犯罪被害者等に対する更なる理解と支援が求められています。
- ◇病苦によるものに加え、生活苦による自殺者が増加しており、自殺者数は高止まりで推移しています。
- ◇近年、食に関する不正（偽装）表示などが相次ぎ、食の安心・安全に対する国民の信頼が大きく揺らぐ中、生産者の姿が見える安心・安全な食に対するニーズが高まっています。
- ◇「有機農業推進法」の制定を契機として、有機農産物や有機農業への消費ニーズが高まっています。

地域共生の実現

- ◇同和問題や女性、子ども、高齢者、障害のある人、外国人に対する人権問題など、様々な人権問題が依然として存在しており、人権教育・啓蒙の進め方にも、更なる工夫が求められています。
- ◇インターネットの普及など時代の変化に伴って、新たな人権意識が増加しています。
- ◇日本では、一部に、障害のある人、高齢者、妊婦などを通常の社会の仕様の社会の中で生活しにくい人々として特別扱いする風潮が見られます。
- ◇建物や製品等について、すべての人々がはじめから安心・安全に利用できるユニバーサルデザインの考え方が広まっており、高齢化や国際化の進展に的確に対応するために、更なる普及促進が求められています。

- ◇多様化・複雑化する住民ニーズや地域課題への的確な対応が求められる中、これまで行政が中心に担ってきた子育て、青少年育成、高齢者福祉などの様々な公共サービスを、NPOや大学、企業などの行政とは異なる多様な主体が担うようになっています。
- ◇行政の箇所分け等に沿って進められてきた道路や河川の整備などの公共事業等について、住民の気づきや提案等をもとにして進める取組が出てきています。
- ◇まちづくりなどに関心を持つ住民が増える中、住民の暮らしの中での気づきや問題意識、住民に身近な事業等に十分活かすことが求められています。

- ◇過疎化や都市化の進展などに伴い、自治会などの地域組織の弱体化が見られます。
- ◇生活上の困りごとなどを隣近所で解決してきた風潮や、「お互いさま」の気持ちが必要になりつつあります。
- ◇職住分離が進む中、住んでいる地域の愛着や関心が薄れてきており、地域の一員としての意識が希薄になりつつあります。
- ◇食料などをまとめ買いできる郊外型大型店の立地が進んだことなどにより、消費者の商店街離れが進行し、シャッター通り等が増えています。
- ◇商店街をはじめとするまち中の賑わい喪失は、単に、地域経済への影響だけでなく、多世代間の交流や地域社会の治安にも影響を及ぼしています。

- ◇近年、ドメスティック・バイオレンスの相談件数が増え、被害者の安全の確保や社会的自立的自立のための支援の充実・強化が必要となっています。
- ◇日本は、他の先進諸国と比べて、政治家や企業の幹部・正社員に占める女性の割合が低い水準に留まっています。
- ◇女性の社会進出はこの30年ほどで約1.5倍に増えており、いわゆるMカーブは緩やかに広がっていますが、出産前後では、無職の女性の割合は約3倍に増えており、仕事と育児の両立が大きな課題となっています。
- ◇日本では、長時間労働など、育児や介護を担うことの多い女性が働きにくい労働慣行があります。

- 緊急チームの派遣や被害者・被災者のネットワークづくりなどにより、犯罪・事故の被害者、被害の被災者を癒します。
- 自殺の原因に包括的に対応する体制整備などにより、自殺を予防します。

- 食品表示の適正化、生産者と消費者の絆づくり、地産地消・旬産旬消の促進などにより、食品等の安心・安全やおおしさを確保します。

- 市民参画型の人権教育・啓蒙の実施や国・市町村、NPO等と連携した人権相談システムの確立などにより、様々な人権問題の解決に取り組めます。

- ユニバーサルデザインの普及啓蒙やだれもが自由なく行き来できるまちづくりなどにより、ユニバーサルデザインの考え方に基づく社会をつくれます。

- 行政、NPO、地域団体、企業、大学等が列等の立場で結びつき、地域課題の解決を図るプラットフォームなどを適して、地域組織のような生活共同体とともに課題共同での育成を図る中で、地域力を引き出し、地域づくりを進めます。

- 市民の気づきや発意により事業を行う市民参加型の事業手法を様々な分野で展開し、住民と行政の協働を拡充します。

- 地域の伝統文化の継承・復活による愛着づくりや近所付き合いが進む住居の普及などにより、家庭、学校、職場以外のコミュニティを拡充します。
- 地域の助け合いを促進する仕組みづくりの支援などを促進し、互助・互恵の支え合い社会をつくれます。

- 商店街等の地域交流イベントの支援などにより、地域社会に賑わいを創出します。

- ドメスティック・バイオレンス被害者の一時保護や安全な生活支援などを行う体制の拡充を図り、男女の人権問題の解決に取り組めます。

- 子育て相談から就職相談までのワンストップ支援などにより、女性の社会参画を促進します。

- ◆被害者や被災者の心身両方のショックが軽減されること
- ◆自殺者が減少すること

- ◆食品等に起因する健康被害の発生が抑止されること

- ◆人権をとりまく状況が改善されること

- ◆ユニバーサルデザインの考え方に沿ったまちづくりや施設、商品等が増えること

- ◆地域課題の解決に取り組む活動が拡大すること

- ◆公共事業等への住民参画・協働が増えること

- ◆地域住民が交流する機会が増えること

- ◆地域社会の中に様々な支え合い、助け合いのしくみができること

- ◆商店街などのまち中へ人通りが増えること

- ◆ドメスティック・バイオレンス、セクシャルハラスメントなどの人権侵害の状況が改善されること

- ◆女性の社会参画意欲が高まること
- ◆結婚、出産等を経て容易に職場復帰できるようになること
- ◆社会で活動する女性をとりまく環境が改善されること

ふるさと定住

- ◇全国的な地域づくりが進められ、地域の個性や魅力が失われる中、若年層を中心とした人口の減少と住民の高齢化が進み、これまで地域の生活を支えてきた人の幹や助け合いなども薄れつつあります。
- ◇豊かな自然に囲まれた農山漁村での暮らしに対する潜在的なニーズはありますが、道路、医療、教育、通信など生活の利便性の低下を危惧する声も多く、農山漁村暮らしが大きな動きとなって顕在化するには至っていません。
- ◇農山漁村地域においては、企業の立地が少なく、雇用機会が縮小しており、就業機会を求める若者を中心に、都市部への人口移動が続いています。
- ◇国内外における農林水産物の産地間競争の激化や消費低迷の中、農林水産従事者の所得確保・向上が求められています。

京都力の発揮

- ◇京都府には、大学や世界的な研究機関が数多く立地しており、こうした研究機関間、異分野間の更なる交流促進の取組が求められています。
- ◇近年、若者の間に内的志向が見られ、国際感覚やコミュニケーション能力を身につけるための機会を得にくい状況となっています。
- ◇伝統産業や農林水産業をはじめ様々な分野で、専門的な知識や技能を身につけるためのしくみを更に拡充することが求められています。
- ◇京都の強みである観光や、映画・映像芸術などの新しい分野で、成長をリードしていく専門的な人材の育成や、人材間の交流ネットワークづくりが求められています。
- ◇まちづくりをはじめ、地域における様々な住民活動に参画する人が増えており、そうした活動を牽引する地域リーダーの更なる育成が求められています。
- ◇日本に来る留学生の数が増加傾向にある中、京都府は、留学生の数で全国の上位にあり、こうした人材を地域社会の様々な営みに積極的に参画させるための拡充が求められています。

人づくり

- ◇グローバルな気候変動を引き起こす二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの排出量は、地球全体で増え続けています。
- ◇経済発展とともに増加した廃棄物の量は、減少傾向にはあるものの、依然として高止まりの状態にあります。
- ◇化石燃料に多くを依存した多エネルギー・大量生産・大量消費・大量廃棄型のライフスタイルからの転換が求められています。
- ◇地球環境問題に対応する新しい技術、製品、サービス等の開発・普及には、なお進捗の余地があります。
- ◇京都府は豊かな自然環境に恵まれています。農山村地域では過疎化・高齢化が進む中、手入れされず放置される森林が増加しており、こうした自然環境を保全していく取組の拡充が求められています。
- ◇ライフスタイルの欧米化が進む中で、町家暮らしに代表されるような、四季折々の自然の変化と調和して暮らしてきた生活文化の価値を今一度見つめ直し、次世代に継承していくことが求められています。
- ◇子ども達の頃から環境について学習・体験できる機会を学校や地域の中で拡充していくことが求められています。

環境の「みやこ」

- ◇在来生物の生育地の破壊、外来種の繁殖などによる生物多様性への脅威が高まっており、地域固有の自然や生態系を保全するための取組を、多様な主体の協働によって進めていくことが求められています。
- ◇京都には、貴重な文化財や古典が数多く引き継がれ、また、様々な宗教の本山、茶道、日本舞踊の元元、能・狂言の各流派などが繁栄し、日本の精神文化の拠り所となっています。それらに裏打ちされたきもの、伝統工芸、京料理などの文化が日本人の生活の中からも少しずつ失われようとしています。
- ◇ライフスタイルの欧米化が進む中で、特に若者を中心として、京都文化（日本文化）への関心や、ふれ合う機会が少なくなっています。

文化創造

- ◇市町村や地域住民が行う地域の資源や個性を活かしたまちづくりを支援し、個性豊かで住みやすい地域をつくり出します。
- ◇生活に必要な基盤整備や、ふるさと定住を望む人と地域とのネットワークづくりなどを推進し、農山漁村の定住環境を整えます。

- ◇農林水産業の経営強化や生産性の向上、商業、工業等の業種間連携、環境・健康・観光等の様々な産業の融合化などにより、農山漁村の価値水準を向上させます。

- ◇がん治療、食糧・バイオなどの分野で、世界に貢献する最先端の学術研究を推進します。
- ◇若者の海外留学などを促進し、世界を舞台にグローバルに活動する人材を育成します。

- ◇伝統産業や農林水産業を支える人材を育成するための教育機関の設置や、実践技術の習得支援の充実、新たな分野の専門人材を育成する人材バンクの創設を進め、分野ごとの発展を牽引する専門人材を育成します。

- ◇公共人材養成プログラムづくりなどを通して、地域に根ざして活動する優れた地域リーダーを育成します。
- ◇留学生の生活支援や就職支援を拡充するとともに、地域活動やボランティアへの参画を促すなど、多様な人材を京都のために活用します。

- ◇府民のライフスタイルの転換を促すとともに、環境関連製品等の生活への導入を進め、化石燃料への依存を極力抑えた持続可能な低炭素社会をつくり出します。
- ◇産業廃棄物減量促進の拠点となるセンターの開設などにより、リユースやリサイクルの資源循環のしくみを確立し、循環型社会を形成します。

- ◇地域住民、NPO、企業等と連携・協働した取組を進め、優れたまち並みや景観、自然環境や生活環境を創出します。

- ◇エコ住宅の建設、きもの善用、地産地消など様々な生活の取組を総合し、自然環境と調和した暮らしを推進します。
- ◇環境学習、環境イハント、環境交流などの取組を積極的に推進し、人々の環境意識を高めます。

- ◇生物多様性・地域戦略の推進などにより府民理解を促すとともに、府民協働で希少野生生物の保全回復を図ると、生物多様性を保全します。

- ◇京都文化を体感できる場の整備や、観光、ファッションなど他の分野と連携した文化発信の取組を進め、京都文化を継承し、発展させます。

- ◇地域の個性や魅力が向上すること
- ◇農山漁村の暮らしの利便性が向上すること

- ◇農山漁村における就業環境や農林漁業者の経済状況が改善されること

- ◇世界的に評価される研究成果があること
- ◇留学など海外で学ぶ人が増えること

- ◇各分野で将来を担う人材が育つこと

- ◇地域に根ざしてまちづくりを牽引する人が増えること
- ◇京都で学び、活動し、働く留学生が増えること

- ◇府内のCO2排出量が減少すること

- ◇リユースやリサイクルをはじめとした資源循環のしくみが確立されること

- ◇優れた景観の保全・創出箇所が拡大すること
- ◇廃棄物の不法投棄が抑止されること
- ◇騒音や大気・水質などの状況が改善されること
- ◇自然環境と調和したライフスタイルが拡大すること
- ◇環境について理解を深める機会が拡大すること

- ◇多様な生き物の生命が大切にされること

- ◇京都文化にふれる機会が増えること

文化創造

- ◇ 市内各地の歴史等に根ざした個性豊かな祭礼行事、伝統芸能などの伝統的な地域文化が少しずつ失われようとしている。
- ◇ 地域社会の絆の薄化や過疎化の進行に伴う後継者不足により、伝統的な地域文化に人々がふれ合い、体験する機会が少なくなっています。
- ◇ アニメーションなどの新しい文化の創出につながる文化・芸術活動や、スポーツ振興などの取組の更なる拡充が求められています。
- ◇ 芸術家などが自らの作品を新たに発表するとともに、市民が文化・芸術活動やスポーツを身近に楽しめる場作りや機会が拡充が求められています。

中期計画

- ◇ 市内には、伝統産業や世界的なハイテク企業が数多く集積し、ものづくり産業の一大拠点を形成していますが、京都経済の成長は鈍化傾向にあります。
- ◇ 製造業の多くが成熟産業化しつつある中で、世界的なハイテク企業に属し新たな企業の成長・発展が期待されています。
- ◇ 経済成長著しい中国をはじめとするアジア地域の需要を獲得するための戦略的な取組が求められています。

産業革新・中小企業育成

- ◇ 世界的な不況の影響もあって、京都経済を支える中小企業や地域産業が厳しい経営環境にさらされています。
- ◇ グローバルな競争が激化する中で、中小企業や地域産業が競争に打ち勝つための投資資金を確保することが難しくなっています。
- ◇ 京都を訪れる観光入込客数は京都市内を中心として増加傾向にあり、こうした動きを全市域へ展開していくことが求められています。
- ◇ 従来の画一的な「物産博覧会」型観光から、個々人のニーズに合わせた「参加・体験」型観光へと観光ニーズが多様化・高度化する中、世界規模での観光地競争が激化しています。
- ◇ 府全域への観光誘客のために、観光資源の魅力の向上とともに、二次交通アクセス等のインフラ整備や誘客プロモーションの実施、観光産業の担い手となる人材の育成などが求められています。
- ◇ 京野菜や黒大豆・小豆、丹波くり、丹波とり貝等の「京のブランド産品」全体の販売額は近年、伸び悩み傾向にあり、新たな展開が求められています。
- ◇ 宇治茶については、日本を代表する高級ブランドとして広く流通していますが、全国的な茶葉の低迷の影響が始まっています。
- ◇ 農林水産物の産地間競争や消費感度などに対応するため、新たな販路開拓や新商品開発など、収益性を高める取組が求められています。
- ◇ 農業就業人口の減少と、全国を上回る高齢化が進行する中、育来を担う若者が魅力を感じる農業のビジネスモデルの創出が求められています。

交流連帯

- ◇ 高速道路のミッシングリンク（不連続箇所）や鉄道単線区間が存在するなど基幹的な交通基盤が未だ整備途上であり、地域間交流や物流の活性化の支障となっています。
- ◇ 過疎地域などにおいて、人口減少等により多くの公共交通機関の採算が厳しくなる中、路線廃止等により、高齢者や子どもなどの移動手段を確保できない地域が出てきています。
- ◇ 京都における国際会議の開催件数は増加傾向にあり、それらの機会を十分に活用し、国際交流の更なる拡大につなげていくことが求められています。
- ◇ 国際交流の拠点となる施設の整備や、海外の機関との提携・連携の促進、人的ネットワークづくりなどが求められています。

地域望み

- ◇ 東京をはじめとする大都市に企業や人口が集中する一方、地方では企業や工場の撤退に伴って、若者を中心に就業機会を求める人々の都市部への流出が懸念されています。
- ◇ 製造業の停滞や公共事業予算の縮減といった時代の流れの中で、工場地帯や公共事業により地域の雇用や経済を支えるという従来の手法が成り立たなくなっています。

○ 国民文化祭の開催等を受けとして、祭礼行事・伝統芸能などの復興や活動支援を進め、地域の文化を守り、発展させます。

○ 市内各地の文化拠点や公園・スポーツ施設の整備などを進め、新しい文化・芸術、スポーツを振興します。

○ 環境、健康、コンテナなど世界経済の成長分野を軸にして、産学公連携による研究・技術開発を進め、京都の特性を活かしたブランド産業を育成します。

○ 中国において試作やエグ・ウエルネスの販路開拓の支援拠点を設置するなど、世界との産業交流を進めます。

○ 中小企業の高度化や人材育成、技術開発などに大規模な投資を行うなど、地域に根ざして京都経済を支える中小企業を守り、発展させます。

○ 観光交通機関の導入やインセンティブツアラー等の誘致、おもてなしマイスターの養成や宇治観光コースの開発などにより、質の高い観光への進化を図り、京都観光を成長・発展させます。

○ 収益向上のための技術革新やさらなるブランド化、新商品開拓とともに、アジア地域等の海外市場の開拓を進め、農林水産物の付加価値を高めめます。

○ 人材育成や商品開発、販路・市場開拓など総合的な支援を展開し、農林水産業を基軸として産業を活性化させます。

○ 高速道路の不連続箇所を早期に解消するとともに、鉄道の利便性を向上し、府域の内外を移動しやすくします。

○ 市民の支援と協力のもとに公共交通機関の利用拡大を図り、暮らしの足を確保します。

○ 関西文化学術研究都市への研究機関等の立地や、アジアのサイエンスパークとの提携等を進め、京都を文化学術研究の交流拠点とします。

○ 京前迎賓館の有効活用や国際会議場等の整備を進め、世界の優れた人材が京都に集まるようにします。

○ すべての地域が活力ある地域として輝くことができよう、地域の個性や資源を最大限活用して、夢のある地域創造プロジェクトを展開します。

○ 地域ごとのプロジェクトの効果を得るべく、府域全体に浸透させるため、それらを有機的に結び付ける交流・連携プログラムを進めます。

◆ 伝統文化をはじめ地域における文化活動が活発化すること

◆ 新しい文化・芸術、スポーツの拠点づくりや活動が拡充されること

◆ 京都の強みや技術力を活かした産業が育つこと

◆ 老舗のノウハウや技術力の継承が進むこと

◆ 京都ブランドが拡大・浸透すること

◆ ものづくり等による国際交流が進むこと

◆ 京都集積地を通じた交流が活発化すること

◆ 中小企業の倒産・廃業が減り、業績が向上すること

◆ 地域のカを活用した産業が高つくこと

◆ 京都観光のマーケットが拡大すること

◆ 農林水産物の生産と従事者の所得が拡大すること

◆ ブランド農林水産物の販売が増えること

◆ 農林水産物の生産のみならず加工や販売による農業ビジネスに取り組み農林漁業者が増えること

◆ 移動にかかると所要時間が短縮されること

◆ 府内全域で生活移動基盤が拡充されること

◆ 文化学術研究機関の立地が増えること

◆ 海外の機関との提携等が増えること

◆ 京都を訪れる外国からの有識者等が増えること